



## 森林を守り、育て、活かし、豊かな森を未来に引き継ごう



### ■表紙写真

題名：「木立と朝靄と太陽と」  
撮影地：浜松市天竜区瀬尻ウツカ  
撮影者：半田 光志氏（浜松市）

本誌のバックナンバーは、静岡県山林協会ホームページでご覧いただけます。  
ホームページには、林業への就業を考えている方の参考になる記事も掲載しています。

URL：<https://www.moritohito.jp>



## INDEX



### 年頭挨拶

公益社団法人 静岡県山林協会 会長 難波喬司  
静岡県知事 鈴木康友



### 支部だより①（南伊豆町 地域整備課）

南伊豆町における森林の現状と取組



### 支部だより②（県中部農林事務所 森林整備課）

静岡県県民の森 ～キャンプを極めろ! 大自然とともに～



### 県庁だより（経済産業部 森林・林業局 森林保全課）

大規模災害からの復旧



### 地域の取組

早生樹の育成と活用  
～県内動向～



### 本部情報

治山・林道コンクール(全国コンクール)表彰  
林業への就業支援

# 謹賀新年



公益社団法人 静岡県山林協会  
会長 難波 喬司

## 新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様をはじめ関係者の皆様におかれましては、健やかな新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

併せて、平素より当協会の事業の推進に格別のご支援、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

近年、全国各地で気象災害が頻発・激甚化しています。多発する災害から人命や財産を守るためには、間伐などの森林整備や治山対策を一体的に行い相乗効果を発揮させることで、より森林が持つ機能を高め、県土の強靱化を図ることが重要であると強く感じます。

また、我が国では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指しています。令和4(2022)年度の国内の二酸化炭素吸収量のうち森林の吸収量は約9割を占めており、温室効果ガスの吸収源として森林に対して大きな期待が寄せられています。

戦後に造成された人工林の多くは利用期を迎えていることから、この資源の積極的な利用と再生林を推進し、「伐って、使って、植えて、育てる。」森林資源の循環利用によって、多面的機能の維持増進を図っていくことが重要です。

当協会では、これまで県土の保全と山村の振興を図るため、山地災害防止に向けた普及啓発等の「森林の保全の推進」、機関誌での情報発信や各支部による地域イベントの開催等の「山村及び林業の振興」、担い手基金等を活用した就労環境向上への支援等の「森林整備の担い手の育成」などの事業を実施してきました。森林・林業を取り巻く状況を踏まえ、今後も皆様の期待に応えられるよう努めてまいりますので、会員の皆様をはじめ関係者の皆様のますますのご支援ご理解をお願い申し上げます。

結びに、皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。



静岡県知事  
鈴木 康友

## 年頭の御挨拶

明けましておめでとうございます。

貴協会の皆様には、健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また、日頃から県の森林・林業行政に多大なる御支援と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

私たちの暮らしに森林は欠かせません。森林には、水源の涵養、土砂災害の防止、二酸化炭素の吸収・固定などの働きがあり、その働きを持続的に発揮させるためには、森林の整備を通じた適切な管理が必要です。

また、県内の市町、森林所有者、林業経営体などの皆様により、適切な森林管理による二酸化炭素吸収量を認定するJ-クレジット制度の活用など、昨年は新たな取組が始まりました。このような森林整備や管理における意欲的な取組の拡大や、林業の省力化・効率化を加速するため、「FAOプロジェクト」により、森林・林業分野への先端技術の導入を積極的に進めてまいります。

さらに、治山事業による山地災害対策や“ふじのくに森の防潮堤づくり”を着実に進め、県民の皆様の安全・安心な暮らしを支えてまいります。

森林の整備を一層進めるため、昨年、国の森林環境税が開始され、県民の皆様にも新たな御負担をいただくこととなりました。県では、これまでも県税である森林づくり県民税と森林環境税のそれぞれの用途を明確にし、市町と連携を図りながら県内の森林整備を総合的に進めてまいりました。引き続き、県民の皆様の暮らしを支える森林整備を効果的に進めてまいります。

本年も“幸福度日本一の静岡県”の実現に向け、適切に管理された森林として認証される森林認証の取得を拡大し、環境・経済・社会が調和した森林づくりを進めてまいりますので、引き続き御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様のご健勝と御多幸を心から祈念し、年頭の挨拶といたします。

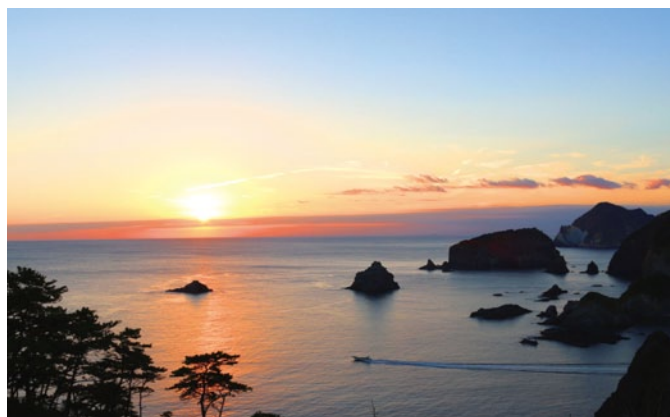


# 支部 だより①

## 南伊豆町における 森林の現状と取組

南伊豆町 地域整備課

広葉樹整備など森林環境譲与税を活用した取組について紹介  
いただきました。



### はじめに

南伊豆町は、伊豆半島の最南端に位置し、弓ヶ浜・石廊崎・波勝崎を中心とした風光明媚な海岸美が造成されており、気候は年平均気温が17.2℃、年降水量も1,947.2mmで、年間を通じて温暖な土地となっています。

さらに、豊かな温泉熱を利用できることもあって、他地域にはみられない南国の果実や亜熱帯植物の栽培が行われています。

また、南伊豆町は富士箱根伊豆国立公園に属する一大景勝地でもあり、こうした自然と太平洋の黒潮がもたらす温暖な気候と豊富な資源が観光・産業へ恩恵を与えています。



▲石廊崎

### 森林の現状と課題

当町は町域の10,994haのうち森林面積は8,473haであり、その中でも天然林の広葉樹が約7割を占めて

おり、その面積は5,670haとなっております。

また、ほとんどが勾配20%以上の急傾斜地で、標高544mの馬夫石(青野)を最高として200m以上の山が19座あり、天城山脈に連なる山地が海岸線まで広がっています。

このような森林・地形特性のため、町域の70%以上が山林・原野で占めており、近年では森林病虫害やイノシシ・シカなどの被害によって荒廃した森林の増加に加え、少子高齢化や若年層の都市部への異動による森林所有意識の希薄化に伴う所有者不明森林の増加により、手入れがされていない大径化した常緑広葉樹によって、林冠が閉鎖され、林内照度が足りず下層植生がなくなり、保水機能が著しく低下し、台風や線状降水帯による大雨によって山間部からの倒木・土砂流出・鉄砲水等の被害が増加傾向にあることが課題となっています。

### 森林環境譲与税を活用した 広葉樹整備

前述した森林の状況を改善するため、森林環境譲与税を活用し、林冠が閉鎖している森林に対して、常緑広葉樹を落葉広葉樹に樹種転換し、林内

照度の確保と落葉による森林の保水力向上を目的とした水土保持機能森林整備事業を令和5年度に実施し、約0.2haの間伐とクヌギの造林を行いました。



▲施工後の状況

### その他の取組

これらの取組の他に、林道の補修整備や、海岸部を中心とした松くい虫の予防事業、NPO法人が実施する南伊豆町漁師の森づくりプロジェクトの植樹活動支援も継続して取り組んでいます。



▲NPOの活動

# 支部 だより ②

## 静岡県県民の森 ～キャンプを極めろ! 大自然とともに～

県中部農林事務所 森林整備課

県民の森の魅力や楽しいイベントなどについて御紹介いただきました。

### はじめに

静岡県県民の森は、県政100周年を記念して、静岡市葵区岩崎(井川地区)に、県民が自然に親しみ野外レクリエーションを楽しむ場として、昭和56年に開園しました。

全体面積は、エコパスタジアム約300個分に相当する983ヘクタール、大部分はブナ等の温帯性の森林に覆われていることから、新緑や紅葉など四季を通じて様々な表情をみることができます。

高地トレーニングが可能な標高約1,500mに位置し、市街地より気温が10℃ほど低いことから、SNSでは隠れた避暑地として認識されています。

また、園内の展望台などからは、南アルプスや富士山、井川湖を望むことができ、一部は奥大井県立自然公園に指定されています。



▲展望台から望む南アルプスと井川湖

### 市街地から車で2時間! 穴場のキャンプ場

県民の森は、国、県、市有地などで構成され、このうち県有地部分の「県民の森施設」には、4人家族がゆったり利用できるログハウスやキャンプサイト等の宿泊施設が整備されていますので、昼はバーベキュー、夜は園内の広場で星空観察を楽しむことができるほか、登山の

拠点としての利用もされています。

この県民の森施設は、指定管理者である井川森林組合が管理・運営をしており、利用者が快適に楽しめるように、利用者からの意見を取り入れながら、様々な取組をしています。

令和5年度には、車が乗り入れできる「オートサイト」の開設やログハウス付近に新たに駐車スペースを確保しました。

また、通信電波がつながりにくく、不便という声があったことから、管理棟周辺にWi-Fiスポットを設置して利便性を高めました。



▲ログハウスサイトでバーベキュー

### 大自然だけじゃない! 様々なイベント

キャンプだけではなく、井川森林組合が企画する自然体験イベント(有料・事前申込制)も楽しむことができます。

令和6年度は、軽登山を通じて仲間をつくる「緑をつなぐ山伏トレッキング」、間伐体験や焚火を楽しむ「木と火と人」など6つのイベントが企画されました。

中でも、毎年8月に2泊3日の日程で開催される「自然体験キャンプ」は最大のイベントです。参加できるのは、小学3年生から中学2年生までの子供のみで、親は参加できません。また、通信環境が悪いので、SNS等は見ることができません。そのような日常

と全く違う環境の中で、インストラクターの支援を受けながら、新しく出会った友達と考えながら過ごします。本年度は、夕食にするヤマメを捕まえたり、使い慣れない包丁で野菜を切ってカレーを作ったりしました。初日は緊張していた表情の子供たちも、朝はラジオ体操を、夜はキャンプファイヤーを行うなど充実した時間を過ごしたようで、2日目以降は打ち解け合っているようでした。

この自然体験キャンプはリピーターも多く、毎年楽しみにしている子供も多いそうです。また、インストラクターも遅くなっていく子供たちの姿をみることを楽しみにしています。



▲クライマックスのキャンプファイヤー

### おわりに

様々な取組を行っている県民の森ですが、ピーク時は約5千人弱の利用者で賑わっておりましたが、コロナ禍を経て、現在は半分以下にまで落ち込んでしまいました。

このため、利用者数の回復に向け、SNSなどによる情報発信の強化に取り組んでいるところです。

また、本年度は、給水配管の漏水発生の影響から、水が安定供給できなくなり、やむなく8月10日から休園としたため、御迷惑をおかけしてしまいました。この漏水については、全管路調査し対応することができました。

県民の森の営業期間は、4月の第3土曜日から11月の第3日曜日までとしており、積雪があるこの時期は休園しています。来年度は4月19日土曜日開園の予定で、宿泊予約はウェブ等で1月下旬から受付予定です。本誌で興味を持った方は、公式ウェブサイトを御覧いただき、温かい時期を迎えたら是非、御来園ください。





# 県庁 だより

## 大規模災害からの復旧

経済産業部 森林・林業局 森林保全課

令和元年に被災した伊東市池地区の治山事業による復旧について御紹介いただきました。

### はじめに

近年の気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、甚大な被害を及ぼす山地災害が、全国で毎年のように発生しています。

治山事業では、このような山地災害に対して、早期に森林に復旧する工事を実施しています。

今回は、静岡県内の大規模災害における復旧事例として、令和元年台風15号で被災した伊東市池地区を紹介いたします。



▲伊東市池地区被災状況(令和元年)

### 災害の概要

台風15号は、令和元年9月8日から9日にかけて静岡県に接近し、県東部を中心に豪雨となりました。

伊東市池地区においては、連続雨量

で317mm、最大時間雨量では73mmを記録し、林地被害面積約2.6haに及ぶ多数の山腹崩壊が発生しました。これにより、普通河川鳴川が閉塞し、隣接する約20haの水田が冠水し、冠水の解消までに3週間の期間を要しました。



▲河川閉塞による冠水状況(令和元年)

### 治山事業による復旧

本災害では、冠水により現場に近づくことができなかったため、県は、関東森林管理局の協力のもと、ヘリコプターを活用して速やかに概況調査を実施しました。

調査の結果、1箇所あたりの山腹崩壊規模が大きく、崩壊地も多数確認されたため、予算の重点配備や補正予算を活用し、災害関連緊急治山事業等により、早期の復旧を図りました。

[表]伊東市池地区の総事業費

年度	事業名	事業費(千円)
令和元年	緊急治山	344,468
令和元年	現年単独災	29,136
令和3年	緊急総合治山	84,865
令和4年	緊急総合治山	60,181
令和5年	緊急総合治山	29,236
令和6年	緊急総合治山	65,000
合計		612,886

本災害では、倒木による河川の閉塞が被害を拡大した要因となったことから、県は復旧にあたり、農地や河川管理者と緊密に調整を行い、大量に発生した倒木約2,264m<sup>3</sup>の処理を行うとともに、不安定土砂を浚渫しました。

山腹崩壊の復旧については、倒木等による再度災害防止を優先し、崩壊地源頭部に簡易法枠工を施工するとともに、落石防護柵付きの土留工を優先し施工しました。

伊東市池地区は、現在では緑化が進行し、被災前の状態に回復しつつある状況です。

### おわりに

伊東市池地区の災害以降も、静岡県では、令和4年台風15号や令和5年梅雨前線豪雨等により、大規模な山地災害が発生しています。

県は、令和2年度に各農林事務所にドローンを配備し、令和5年度には災害情報をクラウド上で共有するためシステムを整備することで、より効率的な災害時の情報収集に取り組み、初動対応の迅速化に努めています。

今後も、激甚化していく災害から、県民の生命・財産を守る役割を果たせるよう、治山事業を着実に推進していきます。



▲崩壊直後の状況(令和元年)



▲施工完了時の状況(令和3年)



▲復旧した現在の状況(令和6年)



# 地域の取組

## 早生樹の育成と活用 ～県内動向～

炭素吸収量を増やすことや林業経営の経済性を高めるために、行政・研究機関だけでなく民間企業において早生樹の活用の取組が始まっています。県内の動向を取材しましたので報告します。

### はじめに

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向け、県内各地で早生樹の活用を模索する動きが出ています。カーボンニュートラルの実現には、CO<sub>2</sub>排出量の削減だけではなく、CO<sub>2</sub>の吸収量を増やすアプローチも有効です。早生樹は、スギやヒノキ等に比べ成長が早い樹種を指し、短期間での収穫が可能です。炭素吸収量や林業経営の経済性から見ても、早生樹の活用は今後の林業界にとって注目すべき方向だと考えられます。

### 県内の動向

すでに様々な地域で早生樹の活用が模索されています。まずは、県内の動向をご紹介します。

小山町内では、小山町が平成30年(2018年)秋から、町有林の主伐跡地に早生樹など約20種の植栽試験を始めました。令和5年からは新たに町有林0.67haに、センダン、テーダマツ、コウヨウザンなど5種の早生樹を植栽し、最適樹種の選定を進めている。センダンは植栽後6か月で2m以上に成長。なお、この試験地への苗木の植栽は、小山町山地強靱化総合対策協議会の植栽体験会として、地域の森林を所有・管理する各団体を対象に実施。低コスト再造林に向けた情報発信の場として、



▲R6植栽体験会

毎年多くの会員が参加しています。

静岡市内では、静岡市がセンダンの試験植栽を行っています。現在、市有林約2haに1,800本を植栽し、管理は市内の団体((一社)早成樹の会)に委託。令和5年(2023年)2月に植栽した苗木は、枝打ち施業により通直に伸び、大きいものでは樹高約5mに成長。



▲センダン植栽地

今後、生育状況を検証し、市内への普及及び約15～20年生で木工などの地場産業での利用を目指しています。



▲樹高5mに達したセンダン

御前崎市内では、温室効果ガス削減と循環型経済の構築を目指す中部電力(株)が、未利用農地を活用した早成桐「ジャパロニア(品種登録名)」の試験植栽を行っています。令和4年(2022年)5月に植栽した苗木は、脇芽カット(枝打ち)などの手入れが行われ、平均樹高約10m、平均胸高直径約18cmに成長。また、風による被害木を根元で伐採して萌芽再



▲早成桐植栽地



▲脇芽カットされた桐

生させたところ、1年で樹高約6mまで成長しました。5年目には直径約40cm以上の成長が見込まれ、伐採して合板やバイオマス燃料等への利用を検証しています。

静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センターでは、昭和32年の設立当初から早生樹について研究されており、現在動いているプロジェクト研究について今回取材しました。

### プロジェクト研究の3つの柱

県森林・林業研究センターでは、中日本合板工業組合、(株)ノダ、天竜森林管理署、日本製紙(株)、(株)ハケ代造園、フォレストエナジー(株)と共同して、『カーボンニュートラルの実現に向けた新たな森林経営モデルの開発 ～早生樹による荒廃農地等の活用～』プロジェクト研究を令和4年度から進めています。」と研究センター上席研究員の山田氏。

プロジェクト研究には3つの柱があります。1つは“利用目的に応じた早生樹の選定と育林技術の開発の研究”。2つ目は、“選定した早生樹の安定的な種苗生産の研究”。3つめは、“荒廃農



地等を活用するための土壌改良の研究”です。最終的には合板等建築資材とバイオマス燃料それぞれの用途に合わせた2つの森林経営モデルを開発します。開発された経営モデルを基に新たなビジネスを創出し、カーボンニュートラルの実現を目指すものです。



▲右から荒生氏、山田氏（中央ユーカリの木）

## 合板等資材としての早生樹活用

「合板業界は、原料の入手のし易さから南洋材から始まり、北米材、北洋材、最近では国産スギ・ヒノキ材と、原材料を変更してきた歴史を辿っています。こうした経緯もあり、合板業界は国産スギ・ヒノキ材の安定供給に対する将来的な不安があり、安定的に調達できる新たな資源を求めています。そこに早生樹の活路があるのではないかと考え、合板に適し、且つ生産性の高い樹種の選定を行いました。昭和38年～51年に試験地に植栽した早生樹の内、生残数が多いテーダマツ、スラッシュマツ、コウヨウザン、ユリノキが候補でした。その中で最も適した樹種としてテーダマツを選定しました。試作での強度や歩留まりが良く、すでに県内に約160ha植栽されていることから資源量があり、成長のデータが豊富であること、地域森林計画の植栽樹種にできる点もポイントでした」とセンター長の荒生氏。

30年生で樹高20m、胸高直径27cm程に成長するため、合板利用としては30年の伐期を想定できます。令和4年(2022年)6月に島田市内へ試験植栽したものは2年経過して1.3mに成長。すでに苗木の生産体制づくりを進めており、次のステップとして天然更新が可能かを検証しています。令和3年10月に浜松市北区霧山国有林内のテーダマツを伐採し、実生の発生とその後の生存数を調査。令和6年1月時点で30,000本/haの実生数と、静岡県天然更新完了基準



▲テーダマツ成林

(6,000本/ha)を十分に満たしています。

島田市の試験植栽の結果から、下刈りは植栽年とその翌年の2回で済むでしょう。獣害調査では、ニホンジカの密度が10～30頭/㎢のエリアであれば、スギ・ヒノキに比べ被害が出にくいことを確認。以上の様なテーダマツのメリットを踏まえ、育林方法や経営モデルを検証中で、スギ・ヒノキに比べ収益性が高くなることが想定されます。

さらに、中日本合板工業組合、静岡大学農学部と協定を結び、出来上がったテーダマツの製品についての物性把握などを学術レベルで調査しており、製品化後の普及に向けて着実に前進しています。

## 荒廃農地における課題

「近年、茶農家の状況を見てみると、茶葉の価格が低迷し、経営が厳しくなっている上に高齢化・労働力不足と、生産を辞める茶農家が増えています。農地を放っておけば、野生鳥獣のすみかとなり農作物への鳥獣被害や病害虫の発生原因や不法投棄等の温床にもなりやすく、農地の転用が求められます。そこで、荒廃農地でバイオマス発電のための燃料材としての早生樹を生産する経営モデルの模索に取り組



▲右から八ヶ代氏、衛藤氏、石川氏(八ヶ代造園)、石川氏(県農林技術研究所)

み始めました。カーボンニュートラルの実現に貢献したい。」と(株)八ヶ代造園代表取締役の八ヶ代幸一氏。地域の課題に対してビジネスを興して解決を図ることは、持続可能でよりよい社会の実現につながることであって、正にSDGsに取組んでいると感じました。

今回、活用する荒廃農地は元茶園で、茶畑は長年にわたる施肥の影響で土壌が強酸性となっているため、他の農作物への転換が難しく、土壌改良技術が必要と考えられました。苦土石灰を投入しつつ、茶樹抜根後にギニアグラスを植えて酸性の原因となる養分を吸収させる土壌改良法などを検証。ユーカリについては他の樹種と異なり土壌改良の有無による生育差が無く、いずれも生育は良好な結果に。つまり、ユーカリは土壌改良が不要で、コストが削減可能であることがわかりましたと、県農林技術研究所 主任研究員の石川翔乃氏。

## 樹種の選定

「実証地では萌芽更新が可能なアメリカヤマナラシ、ユーカリ、イタリアポプラ、ヤナギの4種を試験植栽しています。」と(株)八ヶ代造園GX課の石川佳寛氏。ユーカリ以外は挿木による植栽が可能というメリットがありましたが、ユーカリは初期成長が良く、植栽から1年5ヶ月経過時で、ユーカリの平均樹高は5.6m、平均根元径6cmに成長しています。しかも、土壌改良の必要がないことから、荒廃茶園においてはユーカリが適していると言えます。

次頁に続く→



▲1年半で10mを超えるユーカリの個体



では、燃料材として適した樹種とは何でしょうか。4樹種の燃料分析を行いました。燃焼灰が溶けてしまうとクリンカーという塊状の物質ができてしまい、機械のメンテナンスが必要となるため、燃焼灰の溶け始める温度（軟化点）が高い樹種が良いそうです。結果としては、アメリカヤマナラシ、イタリアポプラ、ヤナギは軟化点が低く、ユーカリが十分な高温であることがわかりました。以上のことから、現在は樹種をユーカリに選定して研究を続けています。しかし、1年生のユーカリでは軟化点が低かったため、本年度に2年生のユーカリの分析を行う予定ですと研究センター上席研究員の山田氏。

### 今後に向けて

現在のユーカリの成長具合からすると、3年で樹高約15m、根元径約20cmが想定され、haあたり丸太840mと枝葉を加えた収穫が見込めます。実証地は養分の多い茶畑の跡地であるからその成長の良さとも考えられますが、通常の林業では考えられない数値です。

一方で、継続的な肥培管理が求められるなどの農地利用の規制に加え、当初の茶樹抜根等の経費を要すのに、農業サイドの助成や造林補助金の対象ではなく、Jクレジットの対象にもならないことからトータルの収支では厳しいところもあり、導入を促進するためには法令や助成制度の見直しも必要かと思えます。

しかし、(株)ハケ代造園(株)ではユーカリに可能性を十分感じており、苗木の生産体制を整えるため、既に苗木の試験生産も行っています。まずは、植栽から3年目を迎える来年度の収穫の結果が楽しみです。実証地は10年間の契約で借りており、今後も様々なパターンを検証していくとのこと。今後もこの取り組みの行方に注目していきたいです。



▲ユーカリの苗木

## 本情報

### 治山・林道コンクール(全国コンクール)表彰

一般社団法人日本治山治水協会・日本林道協会主催の令和6年度治山・林道コンクールにおいて、以下の方々が各賞を受賞されました。表彰式は11月20日に東京で行われました。

部門	受賞者名	賞
民有林林道工事コンクール	土屋建設(株)	林野庁長官賞
民有林治山工事コンクール	塚本建設(株)	(一社)日本治山治水協会長賞



▲受賞された2社



▲林野庁長官賞



▲日本治山治水協会長賞

### 林業への就業支援

11月から実施した主な取組は以下のとおりです。

#### シゴトフェア (主催:(株)アルバイトタイムズ)

静岡市(11/9)、浜松市(11/10)、沼津市(11/16)の各会場で開催された合同企業面談会「シゴトフェア」に参加し、林業の仕事コーナーで県担当とともに相談に応じました。

転職や新規就業を目指す方が相談に訪れ、林業の仕事内容、魅力の紹介や林業への就業をPRする良い機会となりました。



▲シゴトフェア(沼津市内)

#### しずおか森林の仕事見学会

しずおか森林の仕事見学会の第2回を11月30日に島田市内で開催しました。県内外から15名が参加し、伐採現場、製材工場及び原木市場等を見学し、林業の仕事のイメージややりがいをつかんでいただきました。

今後の予定は、しずおか林業就業支援サイト「森林(もり)ナビ」でご確認ください。



▲しずおか森林の仕事見学会(島田市内)

<https://www.morinavi-shizuoka.net/>





# 「森の力再生事業」による 荒廃森林の整備について③

静岡県 経済産業部 森林・林業局 森林計画課

## 1 はじめに

静岡県では、平成18年度から「森の力再生事業」による荒廃森林の再生に取り組んでいます。

令和6年度で19年目を迎えた本事業のこれまでの取組事例や成果などを、全4回に分けて紹介します。

第3回となる今回は、「県が取り組む森の力再生事業」と「市町が取り組む森林環境譲与税を活用した事業」の役割分担や連携について紹介します。

## 2 県と市町の役割分担

県が取り組む森の力再生事業では、公益性と困難性を有する森林のうち、下層植生が消失または消失するおそれがある緊急性の高い荒廃森林に限定して、整備を実施しています。

一方、市町は、令和元年度から始まった国の森林環境譲与税を活用して、森林経営管理法に基づく市町主体の森林の経営管理の取組や、道路沿いや人家裏の伐採など、地域の課題となっている森林の整備に取り組んでいます。なお、森林環境譲与税の財源となる「森林環境税」は、1人あたり年間1,000円を住民税に上乘せする形で、令和6年度から徴収が開始されています。

## 3 市町との連携事業の事例紹介

西伊豆町宇久須地区では、地域の林業経営体が令和4年度から合意形成を進め、6人の森林所有者の方から施業受託を受け、荒廃森林における森の力再生事業の整備計画を作成しました。

一方、同地区には、特別養護老人ホームが存在し、防災の観点からも森林整備の要望があったため、西伊豆町は令和4年度に地域の森林所有者に対して、今後の森林経営管理に係る意向調査を実施し、一体的に整備を目指す方針としました。

地域に密着する林業経営体と西伊豆町によって、同地域の集約化を図ることができました。本連携により、施工時期を同時とすることで効率性が高まるなどのメリットもありました。

整備にあっては、緊急性が高い荒廃したスギ・ヒノキの人工林を森の力再生事業で整備し、傾斜の緩い森林や施設及び人家付近の単木処理等は、町が主体となって森林整備を行いました。

## 4 まとめ

このように、森の力再生事業と森林環境譲与税による事業を組み合わせることで、より施工効果の高い森林整備が期待できます。

引き続き県と市町は、両税の役割分担を明確にした上で、連携して森林整備を推進していきます。

### <次回予告>

今回は、森の力再生事業の今後の展望等について紹介します。



↑より詳しく知りたい方はコチラから

### 森の力



▲整備前の人口林 (R5.9)



▲整備直後の人工林 (R6.3)



▲植生の回復状況 (R6.9)

### 森林環境譲与税



▲整備前の広葉樹林 (R6.1)



▲整備後の広葉樹林 (R6.3)

## ○志太榛原農林事務所管内の整備状況

管内では、大井川の上流部を中心に、約80,000haの森林が広がっています。このうち、所有者による整備が困難なために荒廃し、緊急に整備する必要がある森林について、本事業を開始した平成18年度からこれまでに、約4,000haの森林を整備してきました。

管内の整備面積のうち、約8割を地元の「森林組合おおいがわ」が整備しており、その実績は県内でもトップレベルとなっています。

管内では、他にも製材業者や、森づくり団体など様々な方面から事業への参入があり、雇用の創出という観点でも本事業は欠かせない存在となっています。

### 〈管内の事業計画と実績〉

第1期 (H18~27)	第2期 (H28~R7)	
実績	全体計画	H28~R6 実績見込
2,244.50ha	1,900ha	1810.63ha

## ○事例紹介

### 事例① モノレールを利用した人工林再生整備

今年度、島田市川根町笹間下地区で作業員輸送のためのモノレールを設置し、約30haの人工林再生整備事業を実施しました。

本施工地は以前から森林整備の

要望が所有者からありましたが、付近には林道が無く、急傾斜地で作業道の開設も困難な場所のため、整備が遅れ荒廃した森林となっていました。

今回、まとまった面積の整備地があるが、アクセスが悪いため、整備方針の相談を受け、モノレールを設置することで、作業員の労働負担の軽減や移動時間の短縮を図ることとしました。

これにより、これまで森林整備が進んでいなかった区域についても、着手することができました。

今後も、奥地の荒廃森林についても整備が進むよう、整備者と連携していきます。



▲モノレールを設置した林内

### 事例② 放置竹林の整備

藤枝市や島田市などで放置竹林が広がっています。枯れた竹が道路に倒れこんで通行の妨げになったり、竹林内に散乱して、他の植物が育つことができず、土砂流出などの災害の危険性が高まっている箇所も見受けられます。

このような竹林を本事業でこれまで

に約60ha、NPO法人などが整備しています。

竹は地下茎により繁殖するため、地上部を伐採しても、翌年にはまた若竹が発生してしまいます。

このため、伐採するだけでなく、除草剤を用いた枯殺作業も行っています。

また、伐採した竹を林内に集積しておく、下層植生の発生の障害になってしまう場合もあるため、一部は林外に搬出し、「ふじのくに森の防潮堤づくり」の防潮堤の竹簀として活用しています。



▲島田市伊太 (R3 整備前)



▲島田市伊太 (R3 整備後)

志太榛原農林事務所では、今後も森の力再生事業を活用し、荒廃森林を再生することで、県民が安心して暮らせる地域づくりに寄与していきます。